

大石 裕

慶応義塾大学法学部 教授

## 中国の「反日」世論とインターネット

本研究は、2005年春に中国で起きた大規模な「反日」デモに注目し、この事例を「メディア・ナショナリズム」(＝マス・メディアおよびインターネットなどのニューメディアの普及が、国民国家のナショナリズムを増幅させる一連の現象)の観点から分析したものである。特に中国社会で急速に進む情報化と、成長著しい国民ナショナリズムが結びつく局面に焦点を当て、多角的な検証を試みた。

第一に、中国共産党主導の政策的なナショナリズム(国家ナショナリズム)とは区別されるべき、愛国的感情としての国民ナショナリズムが1990年代以降急速に成長してきた経緯を辿り、ネットの急速な普及が国民ナショナリズムの噴出にとって決定的要因となったことを確認した。

第二に、ネットを介した国民ナショナリズムの大規模な噴出の例として、「反日」デモに前後して実施された日本の国連安保理常任理事国入反対署名運動に焦点を当て、この署名運動がページビューの拡大を目指したイベント戦略の一種であったことを明らかにした。また署名運動が在米の史実保全運動団体によって始められたことに注目し、ネットがグローバル化の時代をもたらす決定的要因のひとつであることを確認した。

第三に、デモ拡大過程においてネットが果たした情報伝達の機能を、実際の書き込みをもとに詳細に検証した。その中で、政府の報道統制に対するネットユーザーの不満が公然と表明されていたことや、ネット規制に対する様々な「対策」が実行されていた局面を分析し、国家ナショナリズムと国民ナショナリズムの分離していく側面を明らかにした。

最後に、この事例からはインターネットがアイデンティティ政治のツールとして活用されやすいこと、また中国における民主化を促進する媒体でもあることが確認できた点を踏まえ、今後の日中関係を楽観視することは不適切であり、そのゆくえを慎重に見守っていくことが大切であることを指摘した。

## 研究の成果

メディア・ナショナリズムのゆくえ：「日中摩擦」の意識形成を探る

朝日新聞社 全264頁 2006年